

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人
前田 弘

殿

あて名

〒 550-0004

大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号
太平ビル 前田特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

04.02.03

出願人又は代理人
の書類記号 D02-U-216CT1

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JPO2/07377

国際出願日
(日.月.年) 22.07.02

優先日
(日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. F24F3/14, F24F3/147, F24F7/08

出願人 (氏名又は名称)
ダイキン工業株式会社

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 見解の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 22.11.04 である。

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
近藤 裕之

3M 2923

電話番号 03-3581-1101 内線 6349

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	8, 12	有
	請求の範囲	1-7, 9-11, 13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1:

J P 08-313186 A (三菱電機株式会社) 1996. 11. 29, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献2:

日本国実用新案登録出願55-030488号 (日本国実用新案登録出願公開56-132471号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (三菱電機株式会社) 1981. 10. 07, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献3:

日本国実用新案登録出願53-122361号 (日本国実用新案登録出願公開55-039434号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (三菱電機株式会社) 1980. 03. 13, 全文, 全図 (ファミリーなし)

・請求の範囲1-4、9-11及び13

上記文献1には、「図3に示すように、弱疎水性の多孔質材の片面に吸湿剤を含む親水性高分子化合物の水溶液をコーティングした緻密な吸湿性薄膜10に多孔質材11をラミネートした三層構造をしている。弱疎水性の多孔質材としては、適度に親水処理の施された紙類が用いられる。また、ラミネートする多孔質材11としては和紙、濾紙、洋紙等の紙類やカーボン繊維、ガラス繊維との混抄紙にロジン、にかわ等の天然サイズ剤、合成サイズ剤を用いて弱疎水化処理を施した紙類が適用される。」(文献1の[0043]段落参照)と記載されていることから、請求項の範囲1-4、9-11及び13のそれぞれに係る構成は、上記文献1に記載の構成から、当業者であれば容易に想到し得る。

・請求の範囲5-7

上記文献1には、「この熱交換器は伝熱性を有する薄肉のコルゲート板1を一層

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

おきにその波形が交差（図例では直交交差である）するように複数層に重ねあわせて、J（上記文献1の[0030]段落参照。）と記載されていることから、請求の範囲5の構成は、上記文献1に記載の構成から、当業者であれば容易に想到し得る。

なお、この波形形状を変更することは、単に通風量や熱交換量等を考慮して適宜なし得ることであり設計事項である。

また、通路を形成する部材の形状をどのようにするかも、単に通風量や熱交換量等を考慮して適宜なし得ることであり設計事項である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

〔編者〕

- 1 夫姓は、日本式変換規則A例4番(図2.1.5c欄2、7cm)の大きさとし、可変性のある、大文字、白色の、消らなく、光沢のない、耐久性のあるものを製し出して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、数字、棒線、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、し及びびの字が一つずつに等しい。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにおおの右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこともする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に右側記号(願書に記録されている場合に限る。)を付すことができる。
- 4 若き若は、タイプ印字又は刷組によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に右記の部数に複製をすることができるように作成する。
- 5 若き若のすべての用紙には、アラビア数字によりから始まる連続部数を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
- 6 タイプ印字による場合においては、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1においてし及びびの字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 7 記号等文字、片仮字の大きさその他の文字(備考11、14においてローマ字を用いるときは、片仮字の大きさが概ね0.2mm以上を用いる。)により、かつ、暗色の色色のない白色であって備考4に定める要件を満たすものに制限する。
- 8 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」POO/OOOOO)のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年号の順に「OO.OO)提出の国際出願」(年については西暦記号の下2桁)のように記載するとともに、出願番号(願書に記載されている場合に限る。)を合わせて記載する。
- 9 「氏名(名称)」は、自然人にあつては姓及び名字を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何何県、何何町、大字何、字何、何番地、何号)のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国名」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人)のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の用紙は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けずにはばない。
- 17 各用紙においては、原則として捺印、訂正、面書き及び行間入れを行つてはならない。
- 18 若き若の用紙は、容易に分離し、し又はじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとる。
- 19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁理士」又は「弁理士)のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるときは代理人の用紙は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けずにはばない。
- 22 日付は、西暦記号及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字から2つの数字と一の順序に従つてそれぞれ2桁の4桁の数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後に日付を付す(例えれば1978年3月3日は「30.03.78)」。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦記号及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

答 并 雷

特許庁審査官

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人（代表者
氏名（名称
あて名
国籍
住所）
- 3 代理人
氏名
あて名
- 4 通知の日付
- 5 符弁の内容
- 6 添付書類の目録

【備考】

- [illegible]

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した添付用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
- ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「X（削除）」のように記載する。
- ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正）」のように記載する。
- 6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- イ 「？ 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。
- 5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚
- 2 陳述書 1通
- 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通
- ロ 「陳述書」は、願書として次の文欄により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に従って記載する。
- （文欄）

陳述恆

特許庁長官 用

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

国際出版の没示

發明の名称

特許出願人・代理人 (印)

- 「レキシカルディプスの記号形式等の情報は記載した書面」は、原則として、「出題人氏名（本姓）」、「代理人氏名（本姓）」、「国際出版の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。
- ニ 第5条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「国際出版の表示」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」と及び「6 補正の内容等」の欄に記載する。
- 5 国付書類の目録 ① 配列表を記載した書面
- 用紙は、日本工業規格JIS A4用紙(横210mm×297mm)の大きさとし、可読性のある黒い文字、白色の背景から成る、欠陥のない、耐久性のあるものを確保して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文意、数字、符号、絵柄、図り線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び傷み目があってはならない。
- 余白は、少なくとも右端の上端より下端及び下端におおの2cm並びに左端にて2.5cmとあるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを確保しないものとす。この場合において、余白は、完全空白としなくてはならない。ただし、ページの余白で残って上端から1.5cm以内に著述部分(画面上に記載された内容)が印刷されて付くことができない。
- 手続修正書は、タイプ印字又は印刷によって行われ、写真、静電の方法、写真オセット及びマイクロフィルムによって直接任意の複製物の複製をすることができるように作成する。
- 手続修正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く)。その上端及び下縁の中央に付する。
- タイプ印字による場合においては、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1・6・1・9におけるローマ字を用いるときは、1.5倍の幅をとる。
- 記載事項は、4桁までの大きさの文字(備考1・6・1・9においてローマ字を用いてるときは、大字の大きさが最大0.21cm以内の場合)により、かつ、色の退色性のない色であつて備考1・6・1・9に定められたもので記載する。
- 【国際出版の表示】の欄には、既に発行から国際出版への通知を受けている場合には、その番号を示す「PCT/N/Y/O/〇〇〇〇〇〇」のように記載し、国際出版番号(国連が発行する場合)は、その国際出版の提出日8月8日の前に「〇〇・〇〇・〇〇」を出発の日(年)については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、著権番号(画面上に記載されている場合に限る。)を含むて記載する。
- 【氏名(本姓)】は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 【あて名】は、「日本国、何県、何市、町村、大字町、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称またはあて名に、これらの音訳又は英語への変換をローマ字を用いて併記する。
- 【住所】は、出人又は代表者がその本国である国の国名を記載する。
- 【国所】は、出人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- ② 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 【代理人】の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「理士」、又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人による場合は本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の線を破けるには及ばない。
- 署名印においては、原則として捺押、訂正、重ぬ書き及び再開押入を行つてはならない。
- 手続修正書の用紙は、容易に分離し、又は互直することができるように両側にクリップ等を用いてよい。
- 【あて名】は出人、代著者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 【復代理人】の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人による場合は代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の線を破けるには及ばない。
- 日付は、西暦紀元の数値が一語より一日についての数字、月については1位の数字及び年については最高位の数字をもとにして決定すべきものである(例として1978年3月30日は「13・0・3・78」)。他の紀元又は曆を用いる場合には、西暦紀元及びグリーゴリ一暦による日を併記する。

様式第15 (第31条関係)

手 校 · 補 正 四

特許庁長官

- (特許庁審査官)
- 1 国際出願の表示
- 2 出願人(代表者
氏名(名称
あて名
国籍
住所
- 3 代理人
氏名
あて名
- 4 補正命令の日付
- 5 補正の対象
- 6 補正の内容
- 7 送付書類の月日